

## 平成 27 年度 第 1 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

◇日時:平成27年8月24日(月)13:30~16:00

◇場所:高知サンライズホテル「向陽」

◇出席:委員30名中、23名が出席(代理出席2名を含む。)

◇議事

- (1) 「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略〈平成27年度改定版〉」の概要について
- (2) 総合戦略で取り組む分野(少子化対策、女性の活躍の場の拡大、中山間対策)の取り組み概要及び進捗状況について

### 1 開会

### 2 委員紹介

### 3 知事あいさつ

本日はご多忙の中、この第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会にご参画をいただき、ありがとうございます。委員就任につきまして、ご快諾をいただきましたことについて、あらためて御礼を申し上げます。

このフォローアップ委員会は、平成21年度より産業振興計画のPDC Aサイクルをまわしていくために、ご審議をいただいております。今年度で7年目ということになるわけでありまして。

この間、委員をお引き受けいただいた皆様、また今年度から新たにご就任いただく方もいらっしゃいますが、今年度におきましてもご審議をよろしくお願い申し上げます。

そして、今年から少しこのフォローアップ委員会につきましてもおもむきが変わった形になっております。と申しますのも、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」につきましては、新たにフォローアップを行っていくための組織をつくるべし、ということに国全体で統一された定めになっております。我々といたしまして、この総合戦略に対応したPDC Aをまわしていただく組織をつくる必要があるわけですが、これを産業振興計画のフォローアップ委員会と全く別個に設けるという考え方もありましたけれども、実際のところ産業振興計画とこの総合戦略というのは、相当重複する点もございますし、重複どころか相互に密接にからまっている部分っていうのが非常に多いので、それを考えますと産業振興計画のフォローアップと、そして総合戦略をPDC Aサイクルをまわしていただく委員会と同一な形で運営させていただくのがよろしいのではないかという判断に至りまして、本日のこのフォローアップ委員会をお願いを申し上げたということでございます。

そういうわけでございますので、この本日のフォローアップ委員会からは、いわゆる少子化対策についてのご専門の皆様、さらには労働問題についてご専門の皆様、中山間対策についてご専門の皆様、そして全国的にもそのようなお願いしておるといことでありますけれども、マスコミからも委員として熊野委員に入っていただくなど充実して、従前に比べ人数が増えた形で運営させていただくことになったわけでございます。

ぜひこの総合戦略、ならびに最終的に例えば、人口減でありますとか、経済活動の規模拡大を目指す方向性でありますとか、かなり野心的な内容を盛り込んだものとなっているところがございます。それぞれの実現に向けまして、我々さらに一層気を引き締めて対応してもらいたいと考えているところがございます。またどうぞこれから1年間よろしくお願いを申し上げます。

本日の会議におきましては、この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を皆様にご説明するのは今回が初めてになりますので、その点についてご説明を申し上げさせていただくということが1番の眼目ということになります。そういうことございまして、特に産業振興計画の部分といいますよりも、その他の部分の少子化対策や女性の活躍の促進、中山間対策でありますとか、そういう点に特に重点を置いて今日のご説明、ご審議をいただくことになりますので、よろしくお願いを申し上げます。

そして、9月の半ばにもう一度フォローアップ委員会を開催させていただく予定です。これは通年のとおり産業振興計画の半年間の進捗状況と、来年度以降に向けての拡大の方向感についての議論をいただく場ということになります。次回はどちらかという産業振興計画パーツを、重点的にご議論いただくということになるかと考えておるところでございます。

例年に比べて、この夏から秋にかけて2回開催させていただくことでご負担をおかけいたしております、大変恐縮ではございますが、どうぞよろしくお願いをいたします。

#### 4 議事

**議事(1)～(2)について、県から説明し、意見交換を行った(主な意見は以下のとおり)。議事については、すべて了承された。**

- (1) 「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略〈平成27年度改定版〉」の概要について
- (2) 総合戦略で取り組む分野（少子化対策、女性の活躍の場の拡大、中山間対策）の取り組み概要及び進捗状況について

《【資料1】～【資料3】を知事、産業振興推進部長、地域福祉部長、文化生活部長、理事（中山間対策・運輸担当）から説明》

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

(A委員)

ただいま説明いただいたことを理解するうえで、全体のフレームの考え方についてだけ、質問をしたと思う。

日本国内だけでの完結、あるいは日本国の他の都道府県との関係において、例えば海外からいわゆる看護師なり介護士なり、そういう人たちを一定の条件のもとで受け入れるということが現在行われている。過去には、農村・漁村の花嫁がなかなか国内では見つからないということで、海外の若い女性とお見合いなりさせて連れてくるということもやっていた実態がある。お隣の韓国では、盛んに農村の嫁不足で東南アジアから女性を連れてきている。私が聞きたいのは、そういうことをどんどんやるべきだという意見を言っているわけではないが、そういうことはこの検討の中には一切入っていないという理解でいいのかということ。

要するに、生産人口が、将来日本ではどんどん落ちていって大変なことになる。だから、政府として

も出生率をどんどん上げなければならないと。そういう施策をやらないといけないということは、もう誰もが理解していることであり、そういう中で当然日本も単一民族国家であるけど、移民を受け入れなければならないのではないかという意見もあるわけだが、そういうことは一切その検討の中に入ってないという理解でいいか。その点をお伺いしたい。

(尾崎知事)

例えば看護師や介護士の受け入れの話であるが、インドネシアから来られた人で看護師資格取られた方が今年確か4人いる。全国の中でも多分一番早くて一番多いはずであるが、でも4人。こういう問題を根本的に解決するための量的なインパクトを持つかというところ、やっぱりまだまだといったところ。それでは大規模移民を受け入れるのかというところ、やはり高知県内で経済状況厳しい中で大規模移民を受け入れるということについての理解はどうか。今の段階では海外からの大規模移民ということは視野に入らずにつくっている計画ということだと思う。

何よりその全体像という点からいけば、この資料1-1の2ページに「課題解決先進県を目指した高知県全体の取り組み」に書いているが、左側にあるような人口減少の負のスパイラル一つ一つに対抗していくような仕事を、地産外商や移住促進を主とする産業振興計画を設け、さらには過疎化・高齢化、中山間地域の衰退に対して、健康長寿県構想の福祉ネットワークづくりの取り組みから集落活動センターの取り組みなどの展開を図って対抗し、そして少子化問題については、特に高知の場合は人口が少ない結果、出会いの確率が低いという問題が特に中山間地域にあることですから、それを後押しするような結婚施策を重点的に講じていこうと。

(B委員)

人口減少、それからその背景についての要因を丁寧に分析しており、高知市としても違和感はない。検討・勉強して、間もなくその施策に取り組んでいきたいと思う。

そのうえで、少し疑問に思ったのはその社会増の方であるが、説明では、県としては新卒者、特に県外の学生さんのUターンに注目をしていきたいという説明であったが、一方でそのアンケートを見ると、20代で帰りたいという若者が多い一方、30代で帰りたいという数も一定数ある。その意味では、さらにその雇用という観点でいけば、新卒者のみならず既卒の方の就職も大事だということで、恐らくその限られた資源を投入するに当たっては新卒者をターゲットにしたいという趣旨かと理解するが、若いうちは都会で働いて、結婚や親の介護に戻りたい方への配慮も大事ではないかと思う。

(尾崎知事)

説明不足だったが、まず今、社会減が1,700名。かつて景気が良かったときは高知県は4,000名ぐらいだったが、今その半分ぐらいに何とかとどめられていることは確かだ。しかし、55万7,000人ぐらいを維持していこうとすると、何とかこれをプラス1,000人ぐらいまでに持っていくことになり、トータルで今よりも2,700人ぐらいの増圧力をかける必要がある。

そのときに学生で見ると、県出身の県外大学生の県内就職希望を実現できればプラス900人、そして県内大学生の県内就職希望をかなえられればプラス600人、1,500人ぐらいのプラス圧力になる。残りの1,200人ぐらいは移住で賄うことができればと考えている。その中で県内高校生の県内就職をもっと増や

して、希望どおりにいくとプラス 200 人ぐらいになるが、これも入れれば移住は 1,000 人ぐらいで済むということになるかと思う。

いずれにしても、この県内外の学生の県内就職希望をかなえることで一定まず対応する部分と、その残余を移住で埋めることができれば、トータルで 2,700 人のプラス圧力をかけることができる。

質問の点でいけば、この移住の中にUターンも入っており、県外で働いており県内に帰ってくる人も含まれていて、今言われたように例えば 30 代の方々に対する働きかけについてはこの移住促進策の中で取り組みを進めていくということである。

併せて、非常に重要なこととして、トータルで 2,700 人県内にとどめるか、外から連れてくるという取り組みをしないといけない。ということは、2,700 人分の職を確保するということが必要になってくる。毎年 6,900 人就業者が減っている状況、要するに 6,900 人分ずつポストは空いている状況だ。ポストは空き、その分の仕事が維持していくことができれば 6,900 人分の雇用のポストが生まれるということになるわけで、そういう意味においてもそれぞれの産業振興計画などで生産目標、例えば生産量とかを目標にしているということは、これ即ち仕事を維持する以上の状況を達成しようという二次目標のようなもので、例えば農業の生産量を今よりも拡大する、漁業の生産量を今よりも拡大する。ということは、農業の生産が、高齢化で就農者が減っても一定農業としての仕事を維持する。ゆえに若い人が入り込む余地をつくる。そういうことを意味しておるわけである。

であるので、まずは今の産業振興計画の一連の生産量の目標を達成していく中で、即ち仕事を維持していく中で 6,900 人のうちの一部ということになるが、雇用いわゆるポストを確保し、その部分について、さっき言った 2,700 人を受け入れる、もしくは出て行くのを防ぎ、職を吸収をさせる。そういうことを目論んでいこうということ。

近年ほかの県もこの移住促進に重点を入れて取り組み始めているので、これにどうやって我々としての差別化をして、本県に人を呼び寄せるのか。ここは大きなチャレンジだと思う。また、我々としてのプランを 9 月にもう 1 回ご説明をさせていただく。

#### (C 委員)

少子化対策については資料にもあるように、移住の促進や若い人たちの流出を最小限にとどめるなど、いずれについてもしなければいけないことであるが、強弱で言うと、現在高知で働いてる女性も男性も、第 2 子、第 3 子を出産することについては少し足踏み状態であり、理想の子どもを持ちたい人数と実際の人数にかなりかい離がある。

いろんな新しいことももちろん大事。同時に進行しなければいけないと思うが、現在出生できる年齢の高知に住んでいる方、そういう人について何とかもう 1 人子どもを、将来に希望を持って育てていけることができるような高知県にするために、もっとインパクトの強いことができないかなというのが今日の感想である。

#### (尾崎知事)

結婚の観点、少子化の観点、私は知事会で少子化対策担当していて、いろんなところで、専門家の方にも何うが、やはり少子化対策の一番の原因、全体の要因の 7 割ぐらいというのは、入り口のところにあると言われている。昔はいわゆる生涯未婚の方の割合が 1 割もなかったのが、今 2 割 5 分ぐらいにな

っている。それから第1子出産年齢は、昭和40年代は25歳ぐらい、ところが現在これが30歳を超えるぐらいになっている。その40年代の日本の出生率というのは2を超えていた。だから結婚支援について、より早く、できる限りその希望の時期に結婚できることはすごく大事だろうと思っている。

それとあと一つが、理想の持ちたい子どもの数が2.45人、ところが実際には2.09人ぐらいしか持てないという状況。

これを総合的に勘案したときに、いかに早くより希望する人が結婚できて、かつ第1子のお産年齢をいかに早くできるかっていうことが非常に大事である。しかし、それを妨げている要因もいろいろある。経済的な要因もあるし、高知だと特に中山間、出会いの場がないという話もあったりする。こういうことにどれだけ対応していくのかということであるが、もう一つ大事なことから、社会全体の機運の醸成で、もっと言うと、例えばこれ企業さんにも大いに取り組んでいただくことが非常に大事だろうと思う。

今、大学を22歳で出て結婚3年目ですぐ産休を取ることが、社会の雰囲気として果たしてどうだろうか。そういうことをもっと応援するような機運が高まっていけば、より早く第1子出産年齢をもっと若返らせることもできるのではないか。いろんなことが今後検討の中で考えていかなければならないと思う。

今どちらかと言うと県と市町村で取り組むみたいな感じで、相談に来られた方にはいろいろアドバイスし、いろんなマッチングの機会を紹介する形になっているが、実際に届いてない人がたくさんいて、その届いてない方々に対して、企業などの皆さん方にご協力をいただいて、普及・促進するような機会をつくっていくという方向は、非常に大きいのかなと思っている。

ただ、少子化対策は日本の中で未だにどこも成功したところないと思う。そういう意味においては、施策をこれからさらに強化をしていく必要がある。正直移住だとか、ほかには1個1個の施策について一定数値の目標を設けて対応することができると思っているが、少子化についてはまだまだ1個1個どれがどう効いて、どう数値的になっているかということがまだ見えてない。希望をかなえられるようにする環境づくりをするというところに留まっていて、これを継続的にさらに施策を強化できるように努力したいと思う。

結婚した人の第2子、第3子がどうなのかということについて言えば、高知県に限った話ではなくて全国の資料で、第2子の壁と第3子の壁っていうのがある。ある程度整理されていて、第2子の壁っていうのは夫の協力がものすごく大事で、家事・育児時間が全くない夫の場合、第2子が生まれる出生割合は14%にとどまる。ところが2時間～4時間未満ぐらい夫が家事・育児を手伝うと、第2子の出生割合は50.8%に急激に上がる。こういうデータが経験的に分かってきて、このように非常に大事なことは夫婦協働でどの程度、ご主人がこういう手伝いができるのかといったワーク・ライフ・バランスが非常に重要になる。そういう意味においては、そういうことを促すような企業等も含めた協力体制づくりが大事。

ところがもっと言うと、第3子の壁になってくると、経済的要因が非常に大きくなる。すると妻が子育てしながら外で働くことのできる環境づくりみたいなものがものすごく大事になってくる。例えば女性のいろいろな再就職のための後押しを、女性の応援室みたいなところでしっかり支援することも非常に大事になってくる。もっと言うと、効果的な施策として第3子については保育料とか保険料を無料化するなどの施策が必要ではなかろうかということは今、国に訴えたりしている。もっと研究を重ねて、も

っとパワフルな施策にしていく必要がある。

(D委員)

移住について、例えばある地域の取り組みを見ていると、移住したいという人が来たらインタビューして、田舎暮らしの現場の夢を語る人は最初から断るといふようなことをやっているところもあり、そこは成功しているわけである。なぜかという、仕事のめどがないのに来ては仕方ない。仕事があるのかということが大事。そういう意味でいうと、若い人もそうだし高齢者もそうだし、仕事あつての移住だと思ふ。

例えば高齢者の移住なんかを見ても、55歳とか65歳、リタイアした人が来てもいいと思う。高知出身の方で高知に帰ってきたいという方は比較的多いと思うが、そうじゃなければずっと長い間住んでたところで、知人のないところにポット行くことはあり得ないわけで、そういう形では、特に東京とか大阪に住んでいる金持ちほど来ない。

そうではなくて、例えばやりがいがあることであれば、移住してきてもいいという人はいるわけである。そういうリタイア層の移住で、なぜ事業承継とつながってないのかなというのはちょっと違和感がある。東京、大阪の著名な大学からうちに来ていいよと言ってくれる先生は何人もいるが、そういう人たちはもうそこでの仕事、役割を果たしたと。そういう人は高知工科大を助けてやろうかって来てくれるわけで、そういう何かこう企業をリタイアした高齢者の方で、何か社長候補がいなかったらそこを継いでやろうかとか、そういう人こそ私はもっと来ると思う。事業承継とリタイア層の移住がつながった方が良くて、むしろつながってない人はただ住みに来るわけだから、お金持ちであれば別だが、そうでなければ介護だとかいろんな福祉関係の地方負担分が増えるだけで、そこをよく考えて、我々は余計に計画をこれから考えていかなければならないと思う。

あと、プラスマイナスで最終的にプラス 1,000 人というのを聞いて、なるほどと思ったのが、起業で 10 人 20 人の雇用をつくるのは凄まじい努力なので、なかなか難しいので、やはり現状をどう維持するかが大半ではないかと思う。ただ、大学の立場で言うとなかなか学生が残ってくれないという問題がある。7割ぐらいはやっぱり県外へ出てしまう。留まらないというのは、ある意味担い手がいなくなって減った分に埋まらないというミスマッチがあるんで、そこも考える必要があると感じた。

それともう一つ、ちょっと参考値として出してもいいのかなと思ったのだが、製造品出荷額などで目標設定しているが、ここで生活する人は別に出荷額で生活しているわけじゃなくて、収入で生活しているので、指標としては県内総生産がいいのではないかと思う。収入がどれぐらい増えるかで見ないと、具体的な計算ができないはずなので、そこが説明を聞いていて少し違和感があつた。

(尾崎知事)

まず移住、リタイア層と事業承継とは、これはもう結びつけるべきだと思う。むしろ、資料 1-1 の 6 ページは事業承継、人材確保、中小企業の取り組みと移住促進というのを明確に指している、こちらは別に若いとか高齢とか書いてないが、いずれにしても移住者、あらゆる年代、事業承継・人材確保センターのターゲットになるということは間違いのないと思う。指摘のとおりだと思うのでそうしたいと思う。どちらかという、移住促進を訴えるとき、高知だと 65 歳で若手ですからねというのが一つの売りになっていて、そういうことでやらせていただきたいと思う。

それから2番目の、維持が大事という話は本当にそうだと思う。維持は大事であるが、どうしても辞められることもあるし、新陳代謝も必要なので、起業の応援も大いにするが、今やられているところはできる限り事業承継で代を継いで、さらに拡大再生産につながっていくようなことも非常に大事にしていかなければならない。

いずれにせよ、新陳代謝も含めてトータルで生産が、経済規模が維持できれば、さっき言ったもくろみになっていくと。できればそのような状況にとどまらず、もっと大きくできればいいが、あくまでも今やっているものをしっかりと承継していくことは大事にしなければならないと思う。

3番目の参考値については、ちょっと考えさせていただきたい。第2期計画を策定したときに、生産額が主たる目標にした理屈は二つあって、一つは我々県として一定管理できるマクロ数値は何だろうと、KPIとして、我々として達成に向けていろいろできたできないを論ずることのできる、外部環境に左右される要素を排していける目標は何かということで掲げたものがこの生産額や観光入込客数。収入や雇用など、より県民の皆さんに結びついた目標はどうすればいいか、外部要因が増えてきて、うまくいってもうまくいなくても、県とあまり関係ないということになりかねないので、計画のPDCAの管理という意味では難しくなるが、参考値としての掲載などが考えられないか、工夫してみたいと思う。

そもそも生産額を何で加えたのかという、先程の考え方によるからである。いわゆる今のポストを一定維持すること以上の仕事ができれば、先程来申し上げたような社会増減のいろんなものについても十分吸収できることになっていくだろうと。実際、一定そういう意味では仕事を維持できているので、有効求人倍率も上がっていると思う。もしこれ維持できていなければ、高齢者の皆さんがリタイアした分仕事の数が減って、求人倍率の上がり方はもっとぐっと小さいものになる。けれども仕事は残っているから、ゆえにそこに若い人を新たに雇用しようという話になっており、有効求人倍率はグーッと上がってきていることになるはず。今までの高齢者のリタイア数が増えてきた時期と今の局面は大幅にそういう点で違っている。

そういう意味で、維持が大事ということで、生産額の目標を設けてきたところではある。ただ、もう一段、県民の皆さんに関心のあるところ、どういうことがあるか、検討させていただければと思う。

#### (E委員)

今34市町村が同時にそれぞれに人口ビジョンの策定にかかっている。高知市の数字も出ているし、南国市が例えば4万1,500とか、今後34市町村の人口ビジョンが出揃ってくるが、先ほど「意欲的な」数字という表現だったかと思うが、かなり差があるんじゃないかと思っている。そのトータルがこの高知県の55万7,000人になるのがしかるべき落としどころだろうと思うが、今後の各市町村の人口ビジョンとのつながり、関係しているところについてはどのように考えているのか。

#### (尾崎知事)

一言で言うと、2010年対比の70何%というデータでもって、できる限り合わせていただくようお願いをしていくことになる。一番ポイントなのは高知市と整合できるかどうかであり、高知市は少し上のレベルで、年齢構成が若いですから一定設定をしていただいております、そういうところの整合を図るよう努力を始めている。

1点だけ、どれだけ55万7,000が大変かということについて、この資料1-2の3ページを見ていた

だきたいと思うが、こちら県人口の目標を達成するためにそれぞれの数値がどうなっていないかといけ  
ないかを表している。

一番左側、現状 76 万 4,000 人、現在出生率 1.42、既婚率 71.7%、第 1 子出産の欲しい年齢は、30.95  
歳。出生率 1.35 という国の推定値でいくと、2060 年には 39 万人まで減ってしまう。これをそうではな  
くて、せめて 70 万人ぐらいで何とかならないのかということで計算すると、これが一番右側の図になる。  
これで見てると、出生率を 3.23 まで持っていかないと 70 万人というのは維持できない。ある意味、少  
子化対策は何十年も前から国全体としてやっていないといけなかったと思うが、現状ではこうなっ  
てしまう。3.23 というのは実現したことがないので、そういう意味においては、これなかなか大変である。

そういう点からいっても、この 55 万 7,000 の 2.27 も相当大変ということ。何とかこれを実現するた  
めに総力を挙げないといけない。ただ、しょせん 55 万 7,000 人ではないかといっても、最初のページで  
ご説明したように、年齢が若返っていくから、ある意味、社会が若返る。若い人の割合が増えていく。  
生産年齢人口が増えていく。そういう意味においては希望のある数値であると思う。

#### (F 委員)

これだけのことを計画し、PDCAを回して、県が頑張っていることに対して、ほかの主体がいか  
に参加できるかが重要。特に民間、先ほど企業というお話もあったが、我々の側がやらなければいけ  
ないことがもう少し強く出るといいかと思う。例えば先ほどの子どもを生む人たちに対して企業がどうす  
るか。例えば私は 40 人規模の事業所であるが、ここで 2 人目を生む産休者が出てくると当然その穴を 1  
年間どうやって埋めるかが問題になる。そのときに短期の雇用を一体どこに求められるのか。そうい  
うような具体的な内容になると思う。企業側が一步踏み込むために一体どういった行動ができるのか。あ  
るいはどういうところに相談に行けばいいのかといったように、企業側の目線に立った情報があると、  
よりありがたいと思う。しかし、それを待たずして企業の側でももうちょっと頑張っていく必要がある  
と思った。

具体的なことを言うと、一つは進学・就職の希望地別の調査をされている表があるかと思うが、U  
ターン・I ターンの希望者が非常に増えている。若者の地方志向が非常に強まっているので、高知県を就  
職先として意識をしてもらえるという意味では非常に今の機運はいいと思う。そうであるので、高知県  
内の企業や高知県内に出先のあるような会社の就職の機会を、ぜひ高知県内にこういう就職の機会があ  
るということを中学生や高校生にもっと知ってもらって、この左側の円グラフの形を変えることができ  
ないかなということ最近思う。

もう一つは中山間地域対策で、非常に詳細にわたる取り組み、特に多世代にまたがるようなふれあい  
センターの取り組みは、非常に意義のあることかと思う。中山間地域だからこそ県外あるいは海外から  
の交流人口が増えることが効いてくるという気もするので、ここはお住まいになられる方、あるいは移  
住してこられる方、居住される方の観点だと思うが、訪れる方の観点でこれらを使えないかと思う。私  
自身もあったかふれあいセンター的などところに行って田舎寿司の作り方を教わるなどしているので、こ  
れを使えると思った。

#### (尾崎知事)

民間の皆さんと一緒に協働に参画していただくことは、大事だと思う。いろいろな分野で、官民協働

で取り組みを進めているが、特にこの少子化対策の話になってくると、もう全体としての意識改善みたいな話になってくる。これは企業の皆様に、例えばこういうことをぜひお願いしたいといった視点でもって、企業側からの目線でその情報発信等お願いするようなことを、もう一段考えてみる。おっしゃるとおりだと思う。

それから県内就職機会の話、今意識調査に基づいて、希望をかなえるという形になっているが、もっと言えばご指摘のとおり希望を変えるということもあると思う。確かにその希望を変えるようになると、個人の自由の問題ともなってくるのでやや遠慮がちにしているが、やはり正しい情報を正しく伝えていくことが大事だと思う。ここも強化のポイントかと思う。

3番目、あったかふれあいセンター。これは、長寿県構想の中で福祉の拠点としてつくってきた。どちらかというと福祉が中心であるが、集落活動センターになってくると、地産外商や民泊の機能もだんだん持ってきて外の人との交流など、いわゆる外貨を稼ぐという意識が出てくる。いかにこのあったかふれあいセンター的な取り組みから集落活動センター的な取り組みに、地産外商も含めた取り組みに拡大していけるかがポイントだと思う。まだ18カ所しかできてない。年度内に何とか30カ所を目標として、これをロールモデルに、最後は130カ所つくりたいと思う。